

古典派賃金理論

梅村 又次

賃金理論の學史的展望を試みるとき、初に賃金理論をその特徴によってタイプ分けした分類表を提示するのが常である。その1例として、サミュエルソンの分類表¹⁾を掲げてみよう。(1) subsistence theory, (2) wage fund theory, (3) bargaining power and exploitation theory, (4) marginal productivity theory, (5) purchasing power theory。もちろん、かようなリストは論理的に不具者であって、相互に重複し合っているから、諸理論の特色を浮彫りにして人の理解を助けるための1の便宜的手段にすぎないことは、サミュエルソンも認めている通である。しかしながら、こうした展望の仕方、假にこれを分類法的接近とよぶならば、それはしばしば諸理論の相違を強調するの餘りに意外の副産物を生む惧もある。すなわち、餘りにも多くの理論がありすぎて、しかもそれらが相互に餘りにも矛盾しているため、諸理論は最も重要な真理が一體どこにあるのかを明らかにするどころか、かえってそれを曖昧にしてしまっているではないか、という嘆聲²⁾を發生せしめるのである。もしこれがその歸結だとすると、そもそも展望を試ること自体の意義が疑わしくもなろう。したがって、逆に諸理論の共通點に着目して、これを強調するという逆の行方が望ましくなる。違った時代的背景の裡に形成された諸理論に後から1つの統一的解釋を與えようとするには無理もあろうし、不適切な一方的強調も生じようが、それにもかかわらず少くとも賃金理論の展望にとっては、こうした態度が望ましくもあり、また必要でもあるように思われる。本稿の目的は古典派賃金理論をこうした角度から検討することにある。吟味の主たる對象はリカード賃金理論である。キャナン³⁾によれば、古典派經濟學には、subsistence theory と supply and demand theory の2つの賃金理論があつて、前者は次第に後者にその道を譲っていったのであるから、他に道を譲らざるをえなかった前者をまず検討するのが適切と判断されたからで

ある。

リカード賃金理論はこれまで subsistence theory なりと斷定されてきた。そうして、ペティ、フィジオクラットにその淵源を遡りうる subsistence theory は、スミスを経てリカードによって甫めて1つの學問的成形をうるに至つたとされている⁴⁾。例えば、ワーム⁵⁾は subsistence theory の系譜をその淵源からリカードまでたどつた大作を發表している。こうして見解がそれ自体きわめて優れたものであることは否定し難いが、それがリカード解釋の唯一の道でないこともまた認められてよい。それはあたかも、リカードをマルクスにおいて1つの頂點に達する發展の線に沿って理解することができると同様に、リカードからマーシャルへの發展の道を辿りうるのと相似している⁶⁾。

I. リカード賃金理論の基礎前提

リカードがスミス賃金理論を受継いだことはいうまでもないが、その際リカードは彼一流の單純化を行っている。まずリカードは純粹資本主義社會を想定して獨立自營業者を消去する。次に家事使用人のような収入によって支拂われる労働者を驅逐する。また職業による賃金差の問題も彼の對象外として、専ら賃金の一般的水準の論議に集中している。

かようにその領域を限定した上で、リカード賃金理論は4つの基礎前提を土臺として構築されている。それは、(1) 人口原理、(2) 賃金資本の概念、(3) 賃金の完全伸縮性、(4) 收穫遞減の法則の4つである。この前提のいずれを缺いてもリカードの推論は成立しない⁷⁾。

(1) 人口原理——リカードのみならず古典派においては、個々の労働者が提供するサービス量の變動、労働力人口の總人口に對する比率の變動が陽表的にその體系に組入れられていないから、労働供給量を規制する原理は、人口原理として現われる。「労働の自然價格は、労働者

4) 森耕二郎、勞賃學說の史的發展、1949 p. 109

5) M. T. Wermel, *The Evolution of the Classical Wage Theory*, 1939

6) マーシャルが努めてリカードを繼承しようとしたことは周知のところであるが、マーシャルが眞に繼承したのは實はマルサスであつた。Schumpeter, *History of Economic Analysis*, 1955 p. 482

7) 完全競争を前提することというまでもないが、これはあらためて言及するまでもない。

1) P. A. Samuelson, "Economic Theory and Wages" in *The Impact of the Union*, ed. by D. M. Wright, 1951. p. 314

2) Samuelson, *ibid.* p. 312

3) E. Cannan, *A History of the Theories of Production and Distribution from 1776 to 1848*, 3rd ed. 1917 p. 182

をして能く相共に衣食し、且つ増減なく其種族を永續せしむるに必要なる價格である。労働者の己れ自身と、労働者の員数を維持する爲め必要なべき家族とを支ふるの力は、その賃銀として收得する貨幣額には由らずして、其貨幣が購入する食物、必需品及び便宜品の數量の慣習の爲め彼れに取って缺くべからざるものとなれるものによて定まるものである⁸⁾⁹⁾。それゆえに、市場賃金がこの自然賃金を上廻るに至ると人口は増加し、逆に市場賃金が自然賃金以下に下落すると人口は減少することになる。リカードの労働供給函数は、供給量が實質賃金の函数ではなく供給量の變化率が實質賃金の函数であるという獨特な形態をとっている。これは、分析の目的が時間の経過に伴う經濟の變動である動態論にとって、きわめて巧妙な工夫といわねばならない¹⁰⁾。また「自然價格という私の意味は……一定の需要 (given demand) を不斷に供給するに必要な如き價格のことである¹¹⁾」というリカードの言からも明らかなように、自然賃金が専ら供給表における特殊な一點における供給價格として現われていることに注意されたい。この點は、リカード賃金理論の性格付け上きわめて重要である。

この人口原理に對して、實質賃金の上昇が労働力人口の増加となるまでには、結婚の増加、出生の増加、幼児の成長の過程を経なければならぬから、その間少くとも 15—20 年もしくはそれ以上の年月の経過を必要とすることが指摘され、リカード賃金理論の弱點とされている¹²⁾。リカードやマルサスが結婚数の變化を強調したことは疑ないが、假に出生率が不變でも、死亡率の變化は人口、しかも労働力人口の變動を直にもたらすから、この批判は必ずしも致命的でない。歴史的經驗によれば、出生率の上昇ではなく死亡率の低下によって人口は増加している。古典派の理論家が、自然増加率が出生率と死亡率の差であるという簡単な算術に氣付かなかつたとは

8) リカード (小泉譯) 經濟學及課稅之原理, 1928 (岩波文庫舊版) p. 74

9) 慣習の爲めという表現をめぐって、いくつかの論議があるが、キャナンも指摘しているように、その指摘はわれわれの知識に何物も貢獻しない。Cannan, *ibid.* p. 196

10) ハロッドが動態論を變化率の分析と定義したことをここで想起しよう。ハロッド (高橋・鈴木譯) 動態經濟學序説, 1948, p. 5

11) マルサス (吉田譯) 經濟學原理, 下卷, 1937, p. 17, 「低廉なる穀價が資本の利潤に及ぼす影響を論ず」(リカード (大川譯) 農業保護政策批判, 1938 所收) には、自然價格の概念がないため、労働供給函数が不明確である。賃金理論に關するかぎり、『原理』の示した前進はこの點にある。

想像できない。「労働者はその生活水準を改善する爲め慎慮によってその結婚を延期すべきである」と勸告することに熱心の餘りに、古典派が結婚の増加に過度に敏感であつたのではあるまいか¹³⁾。

(2) 賃金資本——古典派にあっては、「資本は一國の富の中の、生産に使用される部分であつて、労働に効果を與えるに必要なる食物、衣服、道具、原料、機械等より成るものである¹⁴⁾」が、資本の最も本質的な機能は労働者を維持することである¹⁵⁾。生産を行うためには、道具、原料、機械等も労働者と等しく必要であるが、「原料、器具は労働によって生産される。而して我々の假定する資本家は、一事業のみを代表せるものではなくて一國の産業全般を代表せるものであるから、資本家自らその器具をつくりその原料をつくと我々は假定してよろしい。然らば資本家は、これが製造を前拂によってなし、而もこの前拂はまた、全部勞賃から成立っている。もしこの資本家自ら原料、器具を生産せず、これを買入るとしても、決して前の場合と變りはない。すなわちこの場合、資本家は器具、原料の生産者に向かつてその勞賃を償ふのみ。尤も、資本家のこれを償うに當つては、これに附するに利潤を以てする。けれども、資本家自らこれらの物件を生産した場合にても、彼はその前拂のこの部分についても利潤を得ること、他のあらゆる部分と同様だつたにちがいない。従つて、原料、器具の製作にはじまり完成の生産物に終る生産の全工程に於て、前拂はすべて勞賃から成立っているという事實に變りはない。ただし資本家のなかには、一般の便宜のために、その利潤を未だ作業の了らざるうちに受取る者がある¹⁶⁾。」これは古典派の基本的觀念であつて、今日の垂直的統合企業の假定と類同的である。彼等にあってはまさしく「固定資本、即ち蓄積せられた労働¹⁷⁾」なのである。

しかしながら、前述したところから明らかなように、この全前拂は時間的に廣く擴散しているから、その全部

12) 森耕二郎, 前掲書 pp. 138—40。森教授はマルサスのマルサス批判を引いて強くリカードを批判されている。またシュムペーターも同様の言及をなしている。Schumpeter, *ibid.* p. 663, foot note 39.

13) マルサスは『原理』の2版の脚註で死亡率の變化によって人口の適應が早められることを指摘しているが、これは古典派のこの問題に對する態度を暗示しているように思われる。マルサス, 前掲書, p. 72.

14) リカード, 原理 p. 76.

15) F. W. Taussig, *Wages and Capital*, 1896. p. 168.

16) ミル (戸田譯) 經濟學原理, 1950, (2) p. 366.

17) リカード, 原理, p. 29.

が現在の労働の雇用に當られる譯ではない。その一部分が賃金決定との関連において問題となるにすぎない。この部分をタウシグに従って賃金資本とよぶことにする¹⁸⁾。それは貨幣タームによってもリアル・タームによっても表示することができるが、その内容をなすものは労働者の生活資料、すなわち賃金財のコレクションである。簡単のためその構成は常に不変であると假定する¹⁹⁾。期首に前拂した資本家は生産過程の終において全生産物をその手におさめて次期の生産にとりかかるから、次期の期首における賃金資本は今期の賃金財の産出量によって物的に制約されるであろう。この点を強調すれば、現代の経過分析に近親的なものが現われるであろう。

賃金資本の總資本に対する比率は勿論一定不変のものではない。いわゆるリカード効果の問題や機械論は、この比率の變動にかかわるものであるが、ここでは単純化のため、この比率の不変を假定する。この比率の變化は、内容的にマルクスの資本の有機的構成の變化に等價であるから、この問題はマルクス賃金理論と併せて論ずるのを適切としよう。今後の課題として、ここでは立ち入らない。

賃金資本が與えられたとすれば、實質賃金が低くければそれだけ労働需要量は多く、逆に實質賃金が高ければ労働需要量は對應的に少い。この関係は短期の労働需要函數を與えるであろう²⁰⁾。しかしながら、リカードの問題は資本蓄積が進行している長期のそれであるから、われわれは次に賃金資本の變動を吟味しよう。賃金資本は假定によって、總資本と同一の歩調で増大するから、それはまったく資本蓄積の問題に歸する。古典派においては、貯蓄と投資とはまったく同一視されているから、貯蓄意欲と貯蓄の源泉たる利潤の大いさのみが蓄積との関係において問題とされている。投資誘因はつねに十分に大きいと假定されていたと解してもよからうし、あるいはまた投資誘因が直に貯蓄意欲になると考えていたとしてもよい。古典派における主たる問題は貯蓄源泉の大いさにかんがったとみられる。貯蓄の源泉としては、地

主の地代収入と資本家の利潤が考えられるが、古典派が前者をほとんど無視していたことはほぼ確實である。すなわち、「人を誘って貯蓄に引入るところのものは、…一國の土地・資本及び労働の純収益の全體にあるのではなく、ただその一部分、すなわち資本家の報酬たる部分、すなわちいわゆる資本利潤たる部分にあるのみである²¹⁾」というミルの言はこの推論の正當性を裏書きしている。もし地主が事業に投資する可能性を積極的に體系にとりこむならば、地價は土地の利廻りが支配的利潤率に均等化するまで騰貴しなければならない。いずれにせよ、蓄積の進行によって短期労働需要函數は上方にシフトし、労働需要は増大するであろう。

(3) 賃金の完全伸縮性——この假定は古典派のみならずケインズ以前のすべての經濟理論の背骨となっている。セイの市場法則とともにこの假定は、完全雇用を保證するものであるが、ここでは深く立ち入らない²²⁾。

(4) 收穫遞減の法則——リカードには2つの收穫遞減の法則があるように思われる。その1は、近代理論における限界生産力遞減の命題に相當するもので、有名な差額地代論の基礎となっている。そこでは技術は一定と假定されている。他は、技術進歩の進行にもかかわらず經濟諸力の相互作用の結果として生ずる動態的收穫遞減の假定である。この2つは論理的に嚴密に區別されねばならない。リカードは「もう一度、私が農業に於ける永續的改良の影響に極めて最大の重きを置いていることを、私は云わなければならない²³⁾」と書いているが、その技術進歩について彼は「穀物の追加量の獲得をより困難ならしむる諸原因は、發達途上にある國々に於ては恒常的に作用するが、農業上の或は農具の目覺しい改良の方はさう屢々行われるものではない²⁴⁾」から、「農業上の改良……は、一時必需品價格の騰貴せんとする傾向に逆い²⁵⁾」「利潤を増加し、暫くの間は地代を低下せしむると云い得る²⁶⁾」にすぎず、結局のところ「斯かる諸改良にも拘らず、……かの自然的障礙を吾々は克服してはいない²⁷⁾」と考えている。この意味における收穫遞減はその性質上論理的にその當否を論じうるものではないから、歴史的收穫遞減の假定とよばるべきであろう。この假定

18) Taussig, *ibid.* p. 173.

19) リカードは數字例を用いる場合しばしばこの假定を用いている。指數論問題を回避するための假定であって、理論の本質には無關係である。

20) 賃金資本 K_w の1週轉を單位期間とし、すべての企業についてそれが相等しいと假定すれば、雇用量 N 、實質賃金 W として、 $K_w = NW$ となる。故に $N = \frac{K_w}{W}$ である。 K_w が不變の短期をとれば N は w の函數となる。長期においては K_w が變化するから、 N は K_w と W の函數である。

21) ミル、原理 (1) p. 282.

22) マルサスは賃金が硬直的である場合に言及しているが、彼が本氣にその問題を考えていたとは思われない。例えば、原理、下巻 p. 27.

23) マルサス、原理、下巻 p. 155.

24) リカード、農業保護政策批判 p. 21.

25) リカード、原理、p. 74.

26) リカード、批判 p. 21.

27) リカード、批判 p. 34.

なしには、賃金および利潤率がともにその自然率に到達し、人口も資本もまったく停止してしまうかの高名な静止態は到達されえない。したがって、この假定はリカード動態理論の key assumption なのである。

II. 賃金變動のメカニズム

リカードはその賃金論の章において「貨幣は常に其價值を同じうするものと認めて居るから、それは茲では何等の作用をなさぬものと假定²⁸⁾」している。ここに貨幣價值とは投下労働量であって、この假定は金生産が常に收穫不變の下に進行していることを意味する。いずれにせよ、われわれはこの假定によって價值論にかかずらくことなく進むことができる。「賃銀は二の原因の爲めに騰落を免れぬものと考えられる。

第一、労働者の供給及び需要。

第二、労働賃銀がそれに費さるる諸貨物の價格²⁹⁾。」われわれはこのリカードの命題を順に検討しよう。

(1) 供給と需要——リカードにおいては、労働供給は人口原理によって、また労働需要は賃金資本によって規定されていること前述した通りである。われわれはこの2つを組合せることによって賃金變動の徑路を示すことができる。

ある一國民經濟を任意の一時點において捉えるならば、一定數の人口と一定量の賃金資本が存在するであろう。人口はその國民經濟の過去における實質賃金の徑路によって、また資本は同じく過去の投資の集積として與えられているはずである。したがって、その期の實質賃金もまたこの兩者の比率によって決定されねばならない。この實質賃金の水準は自然賃金との關係において當期から次期への人口増加を與えるし、その期の利潤は次期の期首における投資を決定する。かくして次の期首における人口と資本が今期の分配によって與えられるであろう。この場合、人口増加は食料需要の増加となり³⁰⁾、歴史的收穫遞減の假定によって食料價格は騰貴し、地代も増加し、利潤と賃金とへの分前は低下するであろう。もし今期から次期への資本の増加率が人口増加率を上廻っておれば、次期の労働市場は今期に比較して相對的に供給不足であるから、少くとも貨幣賃金は騰貴する。しかし食料價格も騰貴しているから、實質賃金が貨幣賃金とともに

に上昇するか否かは斷定し難い。しかしながらもし實質賃金が上昇しないなら、人口はせいぜい舊の步調でしか増加しないから、資本蓄積が十分に速かであれば、遂には實質賃金も騰貴しなければならない。そういう場合には、利潤のそうしてまた利潤率の低下は不可避的となり、蓄積も緩慢となろう。これは人口の増加と相俟って貨幣賃金の騰貴を抑制し、時としてそれを下落せしめるであろう。食料價格は人口が増加するかぎり騰貴し續けるから、實質賃金の上昇は緩慢であるか、時としてむしろ低下するであろう。したがって人口増加率も遞減的とみてよい。逆に人口増加が資本蓄積を上廻る率で進行する場合を想定すれば、上述したと正に逆の事態がおこる。貨幣賃金も實質賃金もともに下落し、人口増加率は低下する。利潤の動向は賃金の低下と收穫遞減の相對的關係に依存するけれども、いずれにせよ蓄積がすでに低下してしまつた人口増加に追着くまで、賃金は下落し續けるであろう。蓄積が人口増加に追着くと、そこで貨幣賃金は停止する。その水準が自然賃金であれば、人口もその増加をやめる。このとき利潤が一層の蓄積を促すに足るならば、資本は人口を追越して、前述の過程に入る。利潤もまた蓄積にとってまったく不十分であれば、蓄積もやみ、静止状態が出現する。「賃銀の騰落は社會の總ての状態に共通であつて、それが静止、進歩、後退の何れの状態にあるかを問わぬ。静止状態に於てはそれは全く人口の増減に依つて左右される。進歩状態に於ては、資本と人口の何れがより早く増大するかに依存する。後退状態に於ては、人口と資本の何れがより早く減少するかに依存する。經驗の示す如く資本と人口とは交互に先導し、其の結果賃銀は充分であつたり不充分であつたりするのであるから、賃銀に關する限りに於ては、利潤に就いては何等積極的に述ぶるを得ない³¹⁾。」というリカードの言ほど彼の賃金理論——賃金變動のメカニズム——を明確に表現した敘述を知らない。したがって、經濟變動の窮極の姿、換言すればその終着驛、静止状態への進行を必然ならしめるものは、賃金變動のメカニズムではなくて、歴史的收穫遞減というきわめて大膽な實態的假定に他ならぬこと明らかである。そうして、資本も人口も停止した静止状態において、自然賃金は賃金變動を説明する理論的裝置の一部たる労働供給函數における特殊な役割以上の意義、すなわち長期均衡賃金 secular equilibrium wage たる意義を獲得するのである。この意味において、リカード賃金理論は subsistence theory なりと規定されてきた。

28) リカード、原理 p. 78.

29) リカード、原理 pp. 78—9.

30) リカードは人口が増加すれば、労働者の所得が増えなくとも食料需要は直に増加すると考えている。マルサスは單なる人口増加は有效需要の増大に導くものでないことを主張している。原理、下卷 pp. 177—180.

31) リカード、批判、p. 24. ここで静止状態とは資本蓄積に關してのみ定義されている。

たしかにそれはリカード賃金理論のきわだった特徴ではあるが、それは決してリカードの理論的装置にかかわるものではない。假に、1歩を譲ってリカード理論を subsistence theory としたとしても、少くともそれは wage fund theory や marginal productivity theory と併列すべき命名の仕方ではない。また自然賃金を供給価格として捉え、リカード賃金理論は供給側の要因を強調したものであって、その意味において subsistence theory とよばれるとするサミュエルソン流の解釋もありうるであろう³²⁾。しかし、かような把握の仕方は當然に一面的であることをまぬかれない。それはリカードの他の特徴、すなわち賃金資本の概念を不当に無視しているからである。

(2) 賃金財の価格——われわれはやや先走った論議をしたようである。結論を下す前に、リカードの賃金の變動せしめるもう一つの要因、賃金財の価格の効果を吟味しなければならない。

「人口が増加するに連れ、此等必需品は、其生産により多くの労働を要するのであるから、価格は不斷に騰貴しつつあるであろう。されば、若しも労働賃銀が、それに費された貨物は悉く騰貴したのに、労働の貨幣賃銀は下落したならば、労働者は二重に影響を受くべく、忽ちにして全く其生活資料を奪われるであろう。故に労働の貨幣賃銀は、下落せずして騰貴するであろう³³⁾」と主張する。この命題の證明として「小麥が1クオタ4磅なりし場合に、假りに労働者の賃銀は年額24磅、即ち小麥6クオタの價値なりしものとし、又彼れの賃銀の一半は小麥に、他の一半、即ち12磅は他の諸物に費されるものと假定³⁴⁾」して、リカードは小麥が4磅4志8片なる時は、小麥に12磅14志、價格の動かぬ他の諸物に12磅、合計24磅14志を要し、4磅10志なる時は合計25磅10志を要し、以下同様に労働者の必要額は小麥價格の騰貴につれて、小麥價格の上昇率以下の割合で増加することを示した後、「穀物が不廉となるに従って、彼れの收得する穀物賃銀は減少する筈であるが、併し彼れの貨幣賃銀は常に騰貴し、一方彼れの享樂は、右の假定に基き、常に正しく同一であるであろう³⁵⁾」と結論する。彼はこの計算法を利潤論の章にも適用しているが、ここでのリカードの主張は、労働の需給とは別に、歴史的收穫遞減の作用によって農産物價格が騰貴すると貨幣賃金もまた騰貴して、實質賃金は不變に維持されるであろう

ということに歸する。

これに對しては、すでに次のようなマルサスの適切な批判がある。「若し労働者が、最初から、現實の人口を維持するに足るより以上に有たないならば、労働階級は増大し得ず、又より貧弱な土地の耕作を増進することも出來ないであろう。他方に於いて、若し労働の眞實勞賃が人口の増大を許し且つ刺戟する程であり、而も常に依然同一であるならば、それは、資本の蓄積と人口の増大を支持する手段とが全く停止した後に、人口が繼續的に増大するという、矛盾を含むことになるであろう³⁶⁾。」

さらに私見を加えるならば、小麥價格が4磅から4磅10志に騰貴したとき、貨幣賃金が24磅から25磅10志に騰貴するかどうかは、まったく資本蓄積の進行が實質賃金を不變に維持することによってのみ確保できる労働者数を過不足なく將に需要するか否かに依存するものである。なぜならば、労働需要の増加が僅少だったとすれば、必要とされる人口増加も少く、また實質賃金も生存水準を若干上廻っておれば足りるが、逆に労働需要が著るしく大幅に増加する場合には、實質賃金もまた十分上昇しなければならないからである。したがって、リカードの賃金變動の第二の要因は、第一の要因から獨立のものではなく、第一の要因の作用が發現する1つの形態でしかない。なるほど農産物價格の騰貴によって、貨幣賃金表示の労働供給函數はシフトするであろう。しかしながら、市場賃金が何所に決まるかは、そのことだけで直に一義的に確定しうるものではない。それは農産物價格の騰貴が資本蓄積にいかように作用するかの知識を俟って始めて可能なことである。また農産物價格の騰貴は同時に貨幣タームの長期均衡賃金を騰貴せしめるであろう。もしリカードの問題がそこにあったというならば、リカードはマルサスが彼の『經濟學原理』の第4章第2節で展開した如きリアル・タームの自然賃金の變動を問題にすべきではなかったろうか。不變の實質賃金の下に貨幣賃金が賃金財の價格とともに變動することは、リカードの證明を俟つまでもなく、餘りにも自明のことだからである。

かくして、ここでもリカードの理論的装置は人口と資本の相對的變動率、換言すれば人口資本のレースのそれであることが結論されよう。このことは、もしもわれわれが歴史的收穫遞減の假定をリカード體系から除去するならば、一層明らかになるだろう。すなわち、この場合には subsistence theory としてのリカード賃金理論はまったく崩壊し去るであろうが、われわれの理解するリカー

32) Samuelson, *ibid.* p. 318.

33) リカード, 原理, p. 82.

34) リカード, 原理, p. 83.

35) リカード, 原理, p. 85.

36) マルサス, 原理, 下卷 pp. 96—7.

ド賃金理論は依然として経済分析の有効な用具たる性格を保持し続けるであろう。されば, subsistence theory は長期均衡賃金水準に関する theorem ではあっても theory of wages ではないというシュムペーターの評言³⁷⁾は適切である。

III. 賃金基金説

J・S・ミルの賃金理論はこれまできわめて非弾力的な賃金基金説であるとされてきた³⁸⁾。この解釋は私見によれば必ずしもミルを忠實且つ正當に理解したものではない。古典派賃金理論の統一的理解のために, ここでリカードとミルの内面的關連を吟味しておくことは必要なことである。

經濟の進行を任意の一時點において切斷して, その切斷面を觀察すれば, 實質賃金の歴史的徑路によって與えられた一定數の人口と過去の投資の蓄積たる一定量の賃金資本があることはすでにリカードについて論じた如くである。労働需要は實質賃金と賃金資本の函數であるから, この短期の條件の下では労働需要は専ら實質賃金のみ依存する。しかるに, 労働供給量は一定の與えられた量であり, しかも伸縮的賃金と完全雇用が假定されているから, 短期の均衡實質賃金は一義的に決定される。この提言は, 賃金は所與の賃金基金を同じく所與の労働者數で除した商として一義的に決定されると主張していたのだと解されてきたミルのいわゆる賃金基金説とその内容において等價である。しかしながら, ミルの賃金理論は決してこの提言につけるものではない。ミルの『原理』第2篇の賃金に関する諸章——11—13章——の内容はほとんどこの提言につけるが, ミルが「さきの三篇に於ては, かの數學用語を旨く應用して經濟靜態と呼ぶところのものを, 本書の制限の許す限り詳細に觀望した。……我々はすすんで, 動的な, しかも絶えず進展し變動する人類の經濟狀態を考察せねばならぬ。すなわち我々は, かかる變動の性質, 法則および結局の傾向をば, 考察せねばならぬ。かくて我々の均衡理論に, 運動理論を加えねばならぬ。すなわち經濟上の靜態學に加うるに, 動態學を以てせねばならぬ³⁹⁾」と主張して, 第4篇「社會の進歩が生産および分配に與うる影響」を展開したことを忘れてはならない。とくにその第3章はまさに人口, 資本および技術の變動の分配に對する効果を分析してい

るのであって, そこで展開された分析はまさにリカードの動態論と本質的に等價であることに注目しなければならない。

タウシグは「しかしながら, これ〔リカード賃金理論〕は賃金基金學說でもなければ, また賃金基金學說が答えんとした問題, すなわち何が任意の一時點における賃金を決定する直接的原因であるかという問題に解答しようとするものでもない⁴⁰⁾」と論じている。しかし, タウシグがまたしばしば an inelastic and predetermined wages fund という表現を用いていることから, 彼が専らミルの靜態論をその對象として賃金基金説に關説していたことは明らかである。もしタウシグがミルの動態論を強調して, その賃金理論を動態的賃金基金説ないしは長期賃金基金説として規定したならば, リカードとミルの間に賃金理論に關して本質的な相違がないことを承認したことであろう。ミルの賃金理論を第2篇のみにかかわらしめて, その理論構成を非弾力的であるとか硬直的だとか論難する風潮が生れたことは, 經濟學の發展のため誠に不幸なことであった。ミルの有名な recantation は思想家ミル個人の精神的苦惱の告白ではあっても, 理論としての賃金基金説の論理的動搖を示すものではない。

IV. 結 論

これまで展開してきた検討によって, われわれは, 古典派經濟學は一貫して長期ないしは短期⁴¹⁾(動態もしくは靜態)の賃金基金説を主張し續けてきた, と結論することができる。その基本的特色は, 労働供給の分析としての人口原理および労働需要の分析用具としての賃金資本——労働は資本から前拂されるという——觀念である。賃金基金説という命名の仕方は後者をとくに強調したものであるが, もしそれがミルの靜態分析を強く連想せしめるなら, 賃金資本説 Wage Capital Theory といいかえてもよからう。

(1956. 10. 30.)

本稿を構成するに當って, 山田秀雄・大野精三郎兩助教授, 逸見謙三氏よりきわめて有益な御教示を頂いた。また藤野正三郎氏の討論によって裨益されるところきわめて多かつた。記して謝意を表したい。

40) Taussig, *ibid.* p. 172.

41) 賃金基金説について, 短期理論と長期理論とを區別して論じたのはシュムペーターであり, 本稿はシュムペーターに負っている。Schumpeter, *ibid.* pp. 665—7.

37) Schumpeter, *ibid.* p. 663.

38) 森耕二郎, 前掲書, 第4章および Samuelson *ibid.* pp. 316—20.

39) ミル, 原理 (4) pp. 5—6.